

佳能企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第二季
(股票代碼 2374)

公司地址：新北市新莊區中環路 3 段 200 號 18 樓
電 話：(02)8522-9788

佳能企業股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 62
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 27
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	27 ~ 28
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 47
	(七) 關係人交易	48 ~ 49
	(八) 質押之資產	49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	60	
(十四)	營運部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001409 號

佳能企業股份有限公司 公鑒：

前言

佳能企業股份有限公司及其子公司（以下簡稱「佳能集團」）民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四（三）及六（八）所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產（含採用權益法之投資）總額分別為新台幣 968,676 仟元及新台幣 1,972,200 仟元，分別占合併資產總額之 11.05%及 21.83%；負債總額分別為新台幣 153,184 仟元及新台幣 173,092 仟元，分別占合併負債總額之 6.66%及

6.81%；其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益總額(含採用權益法認列之關聯企業及其他綜合損益之份額)分別為損失新台幣 21,011 仟元、利益新台幣 2,778 仟元、損失新台幣 29,579 仟元及利益新台幣 24,246 仟元，分別占合併綜合損益總額之 179.89%、7.50%、9,360.44%及 19.45%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達佳能集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧

會計師

吳漢期

林雅慧
吳漢期



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 1 1 日

 佳能企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附 註	112 年 6 月 30 日		111 年 12 月 31 日		111 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,849,453	33	\$ 2,839,617	32	\$ 2,598,786	29
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		16,270	-	16,175	-	16,117	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		-	-	66,141	1	66,425	1
1170	應收帳款淨額	六(五)及七	731,089	8	792,727	9	1,005,027	11
130X	存貨	六(六)	823,498	9	847,754	10	1,050,891	12
1470	其他流動資產	六(七)	128,873	2	120,665	1	141,536	1
11XX	流動資產合計		4,549,183	52	4,683,079	53	4,878,782	54
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		653,535	7	597,030	7	633,841	7
1550	採用權益法之投資	六(八)	72,894	1	67,772	1	66,142	1
1600	不動產、廠房及設備	六(九)及八	3,069,860	35	3,099,452	35	3,149,221	35
1755	使用權資產	六(十)	127,749	2	84,707	1	78,446	1
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	70,226	1	71,412	1	72,599	1
1780	無形資產	六(十二)	8,580	-	7,068	-	7,314	-
1840	遞延所得稅資產		93,683	1	106,587	1	101,203	1
1900	其他非流動資產		122,051	1	77,244	1	45,554	-
15XX	非流動資產合計		4,218,578	48	4,111,272	47	4,154,320	46
1XXX	資產總計		\$ 8,767,761	100	\$ 8,794,351	100	\$ 9,033,102	100

(續次頁)

佳能企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)	\$	343,531	4	\$	353,866	4
2170	應付帳款	七		665,582	8		786,670	9
2200	其他應付款	六(十四)		810,112	9		699,505	8
2230	本期所得稅負債			24,157	-		24,331	-
2250	負債準備—流動	六(十七)		45,756	1		45,756	1
2280	租賃負債—流動			18,005	-		7,749	-
2300	其他流動負債	六(二十二)		291,520	3		217,138	2
21XX	流動負債合計			2,198,663	25		2,135,015	24
非流動負債								
2580	租賃負債—非流動			47,253	-		11,683	-
2600	其他非流動負債			53,568	1		53,771	1
25XX	非流動負債合計			100,821	1		65,454	1
2XXX	負債總計			2,299,484	26		2,200,469	25
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十八)						
3110	普通股股本			2,875,463	33		2,875,823	33
資本公積		六(十九)						
3200	資本公積			1,343,134	15		1,343,134	14
保留盈餘		六(二十)						
3310	法定盈餘公積			1,724,576	20		1,724,576	20
3320	特別盈餘公積			556,064	6		855,579	10
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)			173,734	2		9,989	-
其他權益		六(二十一)						
3400	其他權益		(	532,064)	(6)	(	570,842)	(6)
3500	庫藏股票	六(十六)		-	-	(	360)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			6,140,907	70		6,237,899	71
36XX	非控制權益			327,370	4		355,983	4
3XXX	權益總計			6,468,277	74		6,593,882	75
3X2X	負債及權益總計		\$	8,767,761	100	\$	8,794,351	100
			\$	9,033,102	100	\$	9,033,102	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾明仁



經理人：章孝祺



會計主管：林幸君



 佳能企業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國112年及111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %
4000 營業收入	六(二十二)及 七	\$ 1,099,486 100	\$ 1,468,766 100	\$ 2,028,378 100	\$ 2,511,744 100
5000 營業成本	六(六) (二十七)及七	(837,204) (76)	(1,165,645) (79)	(1,566,939) (77)	(1,957,955) (78)
5950 營業毛利淨額		262,282 24	303,121 21	461,439 23	553,789 22
營業費用	六(二十七)				
6100 推銷費用		(36,337) (3)	(30,922) (2)	(67,550) (3)	(59,912) (2)
6200 管理費用		(105,083) (10)	(117,551) (8)	(205,200) (10)	(226,449) (9)
6300 研究發展費用		(152,478) (14)	(149,152) (10)	(295,212) (15)	(296,196) (12)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,355 -	(2,823) (1)	18,182 1	(1,595) -
6000 營業費用合計		(291,543) (27)	(300,448) (21)	(549,780) (27)	(584,152) (23)
6900 營業利益(損失)		(29,261) (3)	2,673 -	(88,341) (4)	(30,363) (1)
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(二十三)	28,485 3	2,550 -	42,115 2	3,424 -
7010 其他收入	六(二十四)	15,114 1	9,615 1	23,742 1	16,575 1
7020 其他利益及損失	六(二十五)	66,910 6	44,303 3	43,580 2	58,201 2
7050 財務成本	六(二十六)	(2,362) -	(1,211) -	(4,430) -	(2,294) -
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(八)	5,651 1	3,714 -	6,059 -	3,837 -
7000 營業外收入及支出合計		113,798 11	58,971 4	111,066 5	79,743 3
7900 稅前淨利		84,537 8	61,644 4	22,725 1	49,380 2
7950 所得稅費用	六(二十八)	(34,528) (3)	(17,939) (1)	(46,767) (2)	(18,414) (1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 50,009 5	\$ 43,705 3	(\$ 24,042) (1)	\$ 30,966 1

(續次頁)

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 金 額 %
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 18,816 1	(\$ 82,712) (6)	\$ 70,328 3	(\$ 59,654) (2)
8310 不重分類至損益之項目總 額		18,816 1	(82,712) (6)	70,328 3	(59,654) (2)
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(57,145) (5)	1,983 -	(46,602) (2)	153,320 6
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(57,145) (5)	1,983 -	(46,602) (2)	153,320 6
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 38,329) (4)	(\$ 80,729) (6)	\$ 23,726 1	\$ 93,666 4
8500 本期綜合損益總額		\$ 11,680 1	(\$ 37,024) (3)	(\$ 316) -	\$ 124,632 5
淨利(損)歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 60,179 6	\$ 31,417 2	(\$ 6,374) -	\$ 9,785 -
8620 非控制權益		(10,170) (1)	12,288 1	(17,668) (1)	21,181 1
		\$ 50,009 5	\$ 43,705 3	(\$ 24,042) (1)	\$ 30,966 1
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 31,691 3	(\$ 35,852) (3)	\$ 25,084 1	\$ 104,437 4
8720 非控制權益		(20,011) (2)	(1,172) -	(25,400) (1)	20,195 1
		\$ 11,680 1	(\$ 37,024) (3)	(\$ 316) -	\$ 124,632 5
基本每股盈餘(虧損)					
9750 基本每股盈餘(虧損)	六(二十九)	\$ 0.21	\$ 0.11	(\$ 0.02)	\$ 0.03
稀釋每股盈餘(虧損)					
9850 稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十九)	\$ 0.21	\$ 0.11	(\$ 0.02)	\$ 0.03

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾明仁

經理人：章孝祺

會計主管：林幸君

佳能企業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國112年及111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公
司業主之權
益
保 留 盈 餘
未 分 配 盈 餘

附註 普通股股本 資本公積 法定盈餘公積 特別盈餘公積 (待彌補虧損) 其他權益 庫藏股票 總計 非控制權益 權益總額

111年1月1日至6月30日

111年1月1日餘額		\$ 2,877,213	\$ 1,339,848	\$ 1,655,947	\$ 654,447	\$ 686,297	(\$ 898,689)	\$ -	\$ 6,315,063	\$ 301,590	\$ 6,616,653
本期淨利		-	-	-	-	9,785	-	-	9,785	21,181	30,966
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	94,652	-	94,652	(986)	93,666
本期綜合損益總額		-	-	-	-	9,785	94,652	-	104,437	20,195	124,632
盈餘指撥及分配	六(二十)										
提列法定盈餘公積		-	-	68,629	-	(68,629)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	201,132	(201,132)	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	(287,582)	-	(287,582)	-	(287,582)	-
收回限制員工權利新股	六(十六)	(1,390)	1,390	-	-	-	-	-	-	-	-
股份基礎給付認列酬勞成本	六(十六)	-	-	-	-	-	19,044	-	19,044	-	19,044
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	-	(261,773)	261,773	-	-	-	-
非控制權益增加		-	-	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000
111年6月30日餘額		\$ 2,875,823	\$ 1,341,238	\$ 1,724,576	\$ 855,579	(\$ 123,034)	(\$ 523,220)	\$ -	\$ 6,150,962	\$ 341,785	\$ 6,492,747

112年1月1日至6月30日

112年1月1日餘額		\$ 2,875,823	\$ 1,343,134	\$ 1,724,576	\$ 855,579	\$ 9,989	(\$ 570,842)	(\$ 360)	\$ 6,237,899	\$ 355,983	\$ 6,593,882
本期淨損		-	-	-	-	(6,374)	-	(6,374)	(17,668)	(24,042)	(24,042)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	31,458	-	31,458	(7,732)	23,726
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(6,374)	31,458	-	25,084	(25,400)	316
盈餘指撥及分配	六(二十)										
現金股利		-	-	-	-	(129,396)	-	(129,396)	-	(129,396)	-
特別盈餘公積迴轉		-	-	-	(299,515)	299,515	-	-	-	-	-
收回限制員工權利新股	六(十六)	(360)	-	-	-	-	-	360	-	-	-
股份基礎給付認列酬勞成本	六(十六)	-	-	-	-	-	7,320	-	7,320	-	7,320
非控制權益減少		-	-	-	-	-	-	-	-	(3,213)	(3,213)
112年6月30日餘額		\$ 2,875,463	\$ 1,343,134	\$ 1,724,576	\$ 556,064	\$ 173,734	(\$ 532,064)	\$ -	\$ 6,140,907	\$ 327,370	\$ 6,468,277

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾明仁



經理人：章孝祺



會計主管：林幸君



 佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 22,725	\$ 49,380
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十七)	105,610	106,143
攤銷費用	六(二十七)	3,735	4,195
預期信用減損(利益)損失數	十二(二)	(18,182)	1,595
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利			
益		(95)	(16)
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十六)	7,320	19,044
利息費用	六(二十六)	4,430	2,294
利息收入	六(二十三)	(42,115)	(3,424)
股利收入	六(二十四)	(5,440)	(3,462)
採用權益法認列之損益份額	六(八)	(6,059)	(3,837)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十五)	597	11,132
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款淨額		76,408	(204,208)
存貨		30,241	(2,849)
其他流動資產		(5,024)	14,858
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		(125,815)	(59,100)
其他應付款		(20,836)	(104,257)
其他流動負債		74,372	(52,122)
其他非流動負債		(34)	(83)
營運產生之現金流入(流出)		101,838	(224,717)
收取之利息		42,115	3,424
收取之股利		5,440	3,462
支付利息數		(4,430)	(2,294)
支付所得稅		(36,791)	(7,435)
營業活動之淨現金流入(流出)		108,172	(227,560)

(續次頁)

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 十二(三)		
減資退回股款	\$ -	\$ 20,000
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 六(三)		
資產	15,000	525,078
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	66,141	-
購置不動產、廠房及設備付現數 六(九)	(57,869)	(24,069)
處分不動產、廠房及設備價款	-	150
購置無形資產 六(十二)	(5,247)	(1,340)
其他非流動資產增加	(67,650)	(8,088)
投資活動之淨現金(流出)流入	(49,625)	511,731
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款(減少)增加	(10,335)	35,409
租賃本金償還	(8,059)	(6,727)
其他非流動負債(減少)增加	(169)	73
非控制權益變動 四(三)	-	20,000
子公司發放現金股利予非控制權益	(3,213)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(21,776)	48,755
匯率影響數	(26,935)	128,694
本期現金及約當現金增加數	9,836	461,620
期初現金及約當現金餘額	2,839,617	2,137,166
期末現金及約當現金餘額	\$ 2,849,453	\$ 2,598,786

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曾明仁



經理人：章孝祺



會計主管：林幸君



佳能企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第二季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

佳能企業股份有限公司(以下簡稱本公司)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)以民國 92 年 1 月 1 日為基準日吸收合併銓訊科技股份有限公司，復於民國 96 年 8 月 28 日經董事會通過以民國 96 年 9 月 1 日為基準日，由子公司佳能國際租賃股份有限公司以增資發行新股之方式收購本公司通路事業部。收購後本公司隨即處分佳能國際租賃，適後本公司主要業務為經營數位照相機、光學產品零組件及影像週邊產品之製造及買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
本公司	ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD. (ABILITY (BVI))	控股公司	100.00	100.00	100.00	
本公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES INTERNATIONAL INC. (VQ (US))	電腦週邊設備、照 相器材及電子零組 件銷售	-	-	-	註3
本公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC. (VQ (BVI))	控股公司	-	-	100.00	註4
本公司	佳能投資股份有限公司 (佳能投資)	一般投資事項	100.00	100.00	100.00	
本公司	奇卓科技股份有限公司 (奇卓科技)	數位監控研發、製 造及買賣	100.00	100.00	100.00	
本公司	佳新科技股份有限公司 (佳新科技)	電腦週邊設備、照 相器材及電子零組 件製造、貿易等	60.00	60.00	60.00	註2
本公司	一品光學工業股份有限公司 (一品光學)	光學產品電子零組 件之買賣	54.61	54.61	54.61	註5
ABILITY (BVI)	東莞能率科技有限公司 (能率科技)	電子靜相照相機之 產銷	100.00	100.00	100.00	註5
ABILITY (BVI)	東莞銓訊電子有限公司 (東莞銓訊)	電子靜相照相機之 產銷	-	-	-	註1
佳新科技	ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED (佳新越南)	電腦及其週邊設 備、家用電子產 品、通訊設備、光 學儀器設備製造	100.00	100.00	-	註2
一品光學	E-PIN OPTICAL INDUSTRY (M.) SDN. BHD. (E-PIN (M.))	生產精密鏡片	100.00	100.00	100.00	
一品光學	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD. (AVT)	生產精密鏡片	100.00	100.00	100.00	
一品光學	ALL VISION HOLDING LTD. (ALL VISION)	控股公司	100.00	100.00	100.00	
一品光學	佳品投資股份有限公司 (佳品投資)	一般投資事項	100.00	100.00	100.00	
佳品投資	CHIA PING LIMITED (CHIA PING)	控股公司	100.00	100.00	100.00	
CHIA PING LIMITED	深圳市佳品光學科技 有限公司(深圳佳品)	經營光學鏡頭 及零件	100.00	100.00	100.00	
ALL VISION	EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION (EVERLIGHT)	控股公司	100.00	100.00	100.00	
ALL VISION	E-SKY HOLDING LTD. (E-SKY)	控股公司	100.00	100.00	100.00	
EVERLIGHT	南京長明光電科技有限公司 (長明光電)	開發、生產各種精 密光學鏡片	55.45	55.45	55.45	
E-SKY	中山市三信精密工業有限公司(中 山三信)	開發、生產各種精 密光學鏡片	100.00	100.00	100.00	
E-SKY	南京一品光電科技有限公司 (南京一品)	開發、生產各種精 密光學鏡片	72.22	72.22	72.22	

註 1：本集團民國 108 年 12 月 20 日董事會決議為提升營運效益，透過 ABILITY(BVI)向 VQ(BVI)購入東莞銓訊 100%之股權，並擬辦理東莞銓訊及能率科技之合併。上述東莞銓訊之股權轉讓已於民國 109 年 12 月 10 日完成登記，東莞銓訊及能率科技之合併已於民國 111 年 3 月 9 日經主管機關核准。

註 2：本集團民國 111 年 4 月 28 日董事會決議，為因應客戶需求增加海外生產據點，以提昇國際市場競爭力，與安普新股份有限公司合資設立佳新科技以成立越南廠，設立資本\$50,000。本集團已投資\$30,000，取得佳新科技 60%股權，並於民國 111 年 8 月間成立佳新越南。

註 3：VQ(US)已於民國 111 年 4 月 28 日辦理清算完結，並業已收回股款。

註 4：VQ(BVI)已於民國 111 年 8 月 25 日辦理清算完結，並業已收回股款。

註 5：因符合重要子公司之定義，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之財務報告經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$318,816、\$341,015 及\$341,785，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

		非控制權益			
子公司 名 稱	主要 營業場所	112年6月30日		111年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
一品光學工業股份有限公司(一品光學)	台灣	<u>\$ 318,816</u>	45.39%	<u>\$ 341,015</u>	45.39%
				非控制權益	
子公司 名 稱	主要 營業場所	111年6月30日			
		金額		持股百分比	
一品光學工業股份有限公司(一品光學)	台灣			<u>\$ 321,817</u>	45.39%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	一品光學公司		
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動資產	\$ 803,085	\$ 944,520	\$ 836,548
非流動資產	276,043	259,471	278,226
流動負債	(586,684)	(682,466)	(622,846)
非流動負債	(25,914)	(955)	(790)
淨資產總額	<u>\$ 466,530</u>	<u>\$ 520,570</u>	<u>\$ 491,138</u>

綜合損益表

	一品光學公司	
	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
收入	\$ 172,249	\$ 337,299
稅前淨(損)益	(16,629)	25,118
所得稅費用	(3,576)	(4,855)
本期淨(損)益	(20,205)	20,263
本期綜合損益總額	<u>(\$ 27,638)</u>	<u>\$ 16,209</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 15,596)</u>	<u>(\$ 1,172)</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ 3,213</u>	<u>\$ -</u>

	一品光學公司	
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
收入	\$ 368,504	\$ 590,171
稅前淨(損)益	(29,490)	42,291
所得稅費用	(5,884)	(9,072)
本期淨(損)益	(35,374)	33,219
本期綜合損益總額	<u>(\$ 41,582)</u>	<u>\$ 38,480</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 18,985)</u>	<u>\$ 20,195</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ 3,213</u>	<u>\$ -</u>

現金流量表

	一品光學公司	
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 74,930	\$ 7,543
投資活動之淨現金流出	(30,947)	(16,957)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(16,399)	29,469
匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,208)	5,261
本期現金及約當現金增加數	21,376	25,316
期初現金及約當現金餘額	409,756	190,085
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 431,132</u>	<u>\$ 215,401</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部份之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10年	~	50年
機器設備	2年	~	20年
模具設備			2年
其他設備	2年	~	20年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

租賃負債之原始衡量金額；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為30年。

(十九) 無形資產

1. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~5 年攤銷。
2. 商譽係因企業合併採收購法而產生。
3. 其他無形資產主係客戶關係和技術，採直線法攤銷，攤銷年限 0.5~7 年。

(二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十六) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。

- (3)員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司將支付價款買回該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，估計該等將支付之價款並認列為酬勞成本及負債。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期之所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並以有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

(二十八) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十九) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十) 收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造且銷售光學產品等組件，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本集團提供開發產品研發之相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十一) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 112 年 6 月 30 日，本集團不動產、廠房及設備與投資性不動產金額請詳附註六、(九)及六、(十一)。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 112 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳列金額請詳附註六、(六)。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,319	\$ 3,082	\$ 2,346
支票存款及活期存款	1,781,146	2,590,855	2,596,440
定期存款	1,064,988	245,680	-
	<u>\$ 2,849,453</u>	<u>\$ 2,839,617</u>	<u>\$ 2,598,786</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 16,000	\$ 16,000	\$ 16,000
評價調整	270	175	117
	<u>\$ 16,270</u>	<u>\$ 16,175</u>	<u>\$ 16,117</u>

本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 636,816	\$ 636,816	\$ 636,816
非上市、上櫃、興櫃股票	297,349	311,172	306,623
	934,165	947,988	943,439
評價調整	(280,630)	(350,958)	(309,598)
	<u>\$ 653,535</u>	<u>\$ 597,030</u>	<u>\$ 633,841</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資或為穩定收取股利之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$653,535、\$597,030 及\$633,841。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具		112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之 公允價值變動		\$ 18,816	(\$ 82,712)
累積損失因除列轉列保 留盈餘		\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具		112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之 公允價值變動		\$ 70,328	(\$ 59,654)
累積損失因除列轉列保 留盈餘		\$ -	\$ 261,773

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$653,535、\$597,030 及\$633,841。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 本集團民國 111 年 8 月 11 日經董事會決議投資凱銳光電股份有限公司（以下簡稱凱銳光電），投資金額不高於\$39,500，截至民國 112 年 6 月 30 日止投資金額為\$19,750，持股比例為 0.98%。
6. 本集團民國 110 年 10 月 15 日經董事會決議通過支持 YORKEY OPTICAL INTERNATIONAL (CAYMAN) LTD. (以下簡稱 YORKEY) 最大股東 Asia Optical International Ltd. (以下簡稱 Asia Optical) 提出購回 YORKEY 流通在外股份進行私有化之協議要約。上述協議於民國 111 年 2 月 24 日經香港法院會議及其股東特別大會決議通過，決議以港幣 0.999 元購回股份。本集團出售 YORKEY 價款折合新台幣約\$525,078，處分金額與帳面金額差額為\$261,773，調整保留盈餘，相關款項業已收訖。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項 目	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動項目：			
原始到期日超過三個月			
以上之定期存款	\$ -	\$ 66,141	\$ 66,425

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
利息收入	\$ -	\$ 420
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
利息收入	\$ -	\$ 833

2. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產-流動提供作為質押擔保之情形。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產-流動信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款	\$ 718,550	\$ 787,671	\$ 994,603
減：備抵損失	(4,460)	(22,645)	(9,705)
應收帳款-關係人	16,999	27,701	20,129
應收帳款淨額	<u>\$ 731,089</u>	<u>\$ 792,727</u>	<u>\$ 1,005,027</u>
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
未逾期	\$ 723,515	\$ 791,912	\$ 960,482
1-90天	12,014	4,752	52,345
91-180天	-	2,224	1,605
180天以上	20	16,484	300
	<u>\$ 735,549</u>	<u>\$ 815,372</u>	<u>\$ 1,014,732</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

1. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之應收帳款均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為\$821,908。

2. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$731,089、\$792,727 及\$1,005,027。

4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 127,908	(\$ 6,442)	\$ 121,466
製成品	274,263	(101,993)	172,270
在製品	197,314	(5,033)	192,281
原料	671,777	(343,823)	327,954
在途存貨	9,527	-	9,527
	<u>\$ 1,280,789</u>	<u>(\$ 457,291)</u>	<u>\$ 823,498</u>
111年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 113,410	(\$ 1,278)	\$ 112,132
製成品	258,936	(77,302)	181,634
在製品	142,994	(12,526)	130,468
原料	733,564	(348,008)	385,556
在途存貨	37,964	-	37,964
	<u>\$ 1,286,868</u>	<u>(\$ 439,114)</u>	<u>\$ 847,754</u>
111年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 99,812	(\$ 1,849)	\$ 97,963
製成品	255,214	(49,248)	205,966
在製品	173,096	(20,618)	152,478
原料	837,874	(277,843)	560,031
在途存貨	34,453	-	34,453
	<u>\$ 1,400,449</u>	<u>(\$ 349,558)</u>	<u>\$ 1,050,891</u>

本集團當期認列為費損之營業成本：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 790,414	\$ 1,114,635
存貨跌價損失	31,391	37,649
報廢損失	29	3,714
其他營業成本	15,370	9,647
	<u>\$ 837,204</u>	<u>\$ 1,165,645</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,502,836	\$ 1,840,145
存貨跌價損失	18,176	87,737
報廢損失	16,541	9,366
其他營業成本	29,386	20,707
	<u>\$ 1,566,939</u>	<u>\$ 1,957,955</u>

(七) 其他流動資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
預付貨款	\$ 27,069	\$ 28,881	\$ 29,207
其他應收款	34,398	29,993	59,466
其他	67,406	61,791	52,863
	<u>\$ 128,873</u>	<u>\$ 120,665</u>	<u>\$ 141,536</u>

(八) 採用權益法之投資

<u>關聯企業</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
禾蒼科技(股)公司(禾蒼科技)	\$ 32,211	\$ 26,939	\$ 28,797
BESTMOMENT HOLDINGS PTE. LTD.	40,683	40,833	37,345
EVER PINE INTERNATIONAL LTD. (BVI)(EVER PINE)	-	-	-
	<u>\$ 72,894</u>	<u>\$ 67,772</u>	<u>\$ 66,142</u>

1. 上開採權益法之投資，民國 112 年及 111 年 6 月 30 日係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告編製，民國 111 年 12 月 31 日係由依被投資公司同期間經會計師查核之財務報告編製。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$72,894、\$67,772 及\$66,142。

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
本期淨損益/本期綜合損益總額	<u>\$ 19,963</u>	<u>\$ 12,468</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
本期淨損益/本期綜合損益總額	<u>\$ 20,720</u>	<u>\$ 11,943</u>

3. 本集團民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列損益之金額分別為利益\$5,651、利益\$3,714、利益\$6,059 及利益\$3,837。

(九) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他設備 及未完工程	合計
112年1月1日						
成本	\$ 1,304,043	\$ 2,318,426	\$ 1,426,939	\$ 646,396	\$ 366,071	\$ 6,061,875
累計折舊及減損	-	(869,391)	(1,157,779)	(633,379)	(301,874)	(2,962,423)
	<u>\$ 1,304,043</u>	<u>\$ 1,449,035</u>	<u>\$ 269,160</u>	<u>\$ 13,017</u>	<u>\$ 64,197</u>	<u>\$ 3,099,452</u>
112年						
1月1日	\$ 1,304,043	\$ 1,449,035	\$ 269,160	\$ 13,017	\$ 64,197	\$ 3,099,452
增添	-	35	22,301	20,996	14,537	57,869
重分類	-	-	21,158	1,685	-	22,843
處分	-	-	179	-	(776)	(597)
折舊費用	-	(36,986)	(27,862)	(20,965)	(9,265)	(95,078)
淨兌換差額	-	(12,185)	(5,225)	6	2,775	(14,629)
6月30日	<u>\$ 1,304,043</u>	<u>\$ 1,399,899</u>	<u>\$ 279,711</u>	<u>\$ 14,739</u>	<u>\$ 71,468</u>	<u>\$ 3,069,860</u>
112年6月30日						
成本	\$ 1,304,043	\$ 2,291,493	\$ 1,440,107	\$ 657,710	\$ 368,079	\$ 6,061,432
累計折舊及減損	-	(891,594)	(1,160,396)	(642,971)	(296,611)	(2,991,572)
	<u>\$ 1,304,043</u>	<u>\$ 1,399,899</u>	<u>\$ 279,711</u>	<u>\$ 14,739</u>	<u>\$ 71,468</u>	<u>\$ 3,069,860</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他設備 及未完工程	合計
111年1月1日						
成本	\$ 1,304,043	\$ 2,311,088	\$ 1,529,898	\$ 992,997	\$ 363,446	\$ 6,501,472
累計折舊及減損	-	(795,781)	(1,255,838)	(969,089)	(287,917)	(3,308,625)
	<u>\$ 1,304,043</u>	<u>\$ 1,515,307</u>	<u>\$ 274,060</u>	<u>\$ 23,908</u>	<u>\$ 75,529</u>	<u>\$ 3,192,847</u>
111年						
1月1日	\$ 1,304,043	\$ 1,515,307	\$ 274,060	\$ 23,908	\$ 75,529	\$ 3,192,847
增添	-	-	12,153	10,421	1,495	24,069
重分類	-	-	21,875	-	-	21,875
處分	-	(5)	(11,025)	-	(252)	(11,282)
折舊費用	-	(37,421)	(30,775)	(17,900)	(11,093)	(97,189)
淨兌換差額	-	11,543	7,097	-	261	18,901
6月30日	<u>\$ 1,304,043</u>	<u>\$ 1,489,424</u>	<u>\$ 273,385</u>	<u>\$ 16,429</u>	<u>\$ 65,940</u>	<u>\$ 3,149,221</u>
111年6月30日						
成本	\$ 1,304,043	\$ 2,334,713	\$ 1,474,314	\$ 647,887	\$ 364,783	\$ 6,125,740
累計折舊及減損	-	(845,289)	(1,200,929)	(631,458)	(298,843)	(2,976,519)
	<u>\$ 1,304,043</u>	<u>\$ 1,489,424</u>	<u>\$ 273,385</u>	<u>\$ 16,429</u>	<u>\$ 65,940</u>	<u>\$ 3,149,221</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及機電設備，分別按 50 年及 20 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、廠房、辦公大樓、多功能事務機、公務車及電話交換機，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 63,006	\$ 65,552	\$ 66,924
房屋	64,743	19,155	10,822
運輸設備	-	-	700
	<u>\$ 127,749</u>	<u>\$ 84,707</u>	<u>\$ 78,446</u>

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 541	\$ 546
房屋	4,556	2,951
運輸設備	-	350
生財器具	-	19
	<u>\$ 5,097</u>	<u>\$ 3,866</u>

	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 1,085	\$ 1,089
房屋	8,261	5,903
運輸設備	-	700
生財器具	-	76
	<u>\$ 9,346</u>	<u>\$ 7,768</u>

3. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$53,800 及 \$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 588	\$ 66
屬短期租賃合約之費用	559	450
屬低價值資產租賃之費用	64	66

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 849	\$ 149
屬短期租賃合約之費用	1,068	849
屬低價值資產租賃之費用	102	104

5. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$10,078 及 \$7,829。

6. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
112年1月1日			
成本	\$ 15,257	\$ 63,867	\$ 79,124
累計折舊及減損	—	(7,712)	(7,712)
	<u>\$ 15,257</u>	<u>\$ 56,155</u>	<u>\$ 71,412</u>
112年			
1月1日	\$ 15,257	\$ 56,155	\$ 71,412
折舊費用	—	(1,186)	(1,186)
6月30日	<u>\$ 15,257</u>	<u>\$ 54,969</u>	<u>\$ 70,226</u>
112年6月30日			
成本	\$ 15,257	\$ 63,867	\$ 79,124
累計折舊及減損	—	(8,898)	(8,898)
	<u>\$ 15,257</u>	<u>\$ 54,969</u>	<u>\$ 70,226</u>
	土地	房屋及建築	合計
111年1月1日			
成本	\$ 15,257	\$ 63,867	\$ 79,124
累計折舊及減損	—	(5,339)	(5,339)
	<u>\$ 15,257</u>	<u>\$ 58,528</u>	<u>\$ 73,785</u>
111年			
1月1日	\$ 15,257	\$ 58,528	\$ 73,785
折舊費用	—	(1,186)	(1,186)
6月30日	<u>\$ 15,257</u>	<u>\$ 57,342</u>	<u>\$ 72,599</u>
111年6月30日			
成本	\$ 15,257	\$ 63,867	\$ 79,124
累計折舊及減損	—	(6,525)	(6,525)
	<u>\$ 15,257</u>	<u>\$ 57,342</u>	<u>\$ 72,599</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 797	\$ 456
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 593	\$ 593
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,595	\$ 1,503
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,186	\$ 1,186

2. 本集團持有之投資性不動產民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$117,598、\$117,598 及\$117,598，係依相同地區成交市價評價而得，屬第三級公允價值。

(十二) 無形資產

	電腦軟體	商譽	其他	合計
112年1月1日				
成本	\$ 91,044	\$ 115,084	\$ 37,600	\$ 243,728
累計攤銷及減損	(83,976)	(115,084)	(37,600)	(236,660)
	<u>\$ 7,068</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,068</u>
112年				
1月1日	\$ 7,068	\$ -	\$ -	\$ 7,068
增添－源自單獨取得	5,247	-	-	5,247
攤銷費用	(3,735)	-	-	(3,735)
6月30日	<u>\$ 8,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,580</u>
112年6月30日				
成本	\$ 96,291	\$ 115,084	\$ 37,600	\$ 248,975
累計攤銷及減損	(87,711)	(115,084)	(37,600)	(240,395)
	<u>\$ 8,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,580</u>

	電腦軟體	商譽	其他	合計
111年1月1日				
成本	\$ 85,775	\$ 115,084	\$ 37,600	\$ 238,459
累計攤銷及減損	(75,606)	(115,084)	(37,600)	(228,290)
	<u>\$ 10,169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,169</u>
111年				
1月1日	\$ 10,169	\$ -	\$ -	\$ 10,169
增添－源自單獨取得	1,340	-	-	1,340
攤銷費用	(4,195)	-	-	(4,195)
6月30日	<u>\$ 7,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,314</u>
111年6月30日				
成本	\$ 87,110	\$ 115,084	\$ 37,600	\$ 239,794
累計攤銷及減損	(79,796)	(115,084)	(37,600)	(232,480)
	<u>\$ 7,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,314</u>

(十三) 短期借款

借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 18,531	3.65%	詳附註八
銀行信用借款	325,000	1.84%~2.20%	-
	<u>\$ 343,531</u>		
借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 48,866	3.65%~4.85%	詳附註八
銀行信用借款	305,000	1.43%~1.98%	-
	<u>\$ 353,866</u>		
借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 22,388	3.70%~4.85%	詳附註八
銀行信用借款	280,000	1.20%~1.59%	-
	<u>\$ 302,388</u>		

本集團未動用之短期借款額度請詳附註十二、(二)。

(十四) 其他應付款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付薪資獎金	\$ 398,460	\$ 416,262	\$ 321,201
應付股利	129,396	-	287,582
應付退職金	103,028	104,620	172,673
應付員工及董事酬勞	15,430	13,766	87,812
應付稅款	33,300	17,090	19,485
應付其他	130,498	147,767	137,062
	<u>\$ 810,112</u>	<u>\$ 699,505</u>	<u>\$ 1,025,815</u>

(十五) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$409、\$527、\$856 及 \$1,987。
- (3) 本集團民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,828。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9,118、\$9,025、\$18,172 及 \$17,830。

(十六) 股份基礎給付

1. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
		(股)		
限制員工權利新股計畫	110.8.13	5,358,500	3年	3年之服務

本集團發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 本集團限制員工權利新股計畫係使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給予日限制員工權利新股之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	到期期間	股價	履約價格	預期波動率	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
限制員工權利新股計畫	屆滿一年	14.55	0元	33.22%	-	0.1134%	11.64

協議之類型	到期期間	股價	履約價格	預期波動率	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
限制員工權利新股計畫	屆滿二年	14.55	0元	32.52%	-	0.1720%	11.64

協議之類型	到期期間	股價	履約價格	預期波動率	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
限制員工權利新股計畫	屆滿三年	14.55	0元	32.58%	-	0.2079%	11.64

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 3,660	\$ 9,522
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 7,320	\$ 19,044

4. 民國 111 年 1 至 6 月本公司因員工於既得期間離職，收回之股票為 139 仟股，民國 111 年 6 月 30 日收買之限制員工權利新股皆已辦理註銷完畢；民國 111 年 10 月間本公司因員工於既得期間離職，收回之股票為 36 仟股，於民國 112 年 1 至 6 月辦理註銷限制員工權利新股之股數及金額分別為 36 仟股及\$360。截至民國 112 年 6 月 30 日收買之限制員工權利新股皆已辦理註銷完畢。

(十七) 負債準備

保固準備	112年	111年
1月1日餘額	\$ 45,756	\$ 55,000
本期使用之負債準備	-	(854)
本期迴轉之未使用金額	-	(8,390)
6月30日餘額	\$ 45,756	\$ 45,756

(十八) 股本

1. 截至民國 112 年 6 月 30 日止，本公司資本總額為\$8,000,000，分為 800,000 仟股，實收資本額為\$2,875,463，每股面額新台幣 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟元)調節如下：

	112年	111年
1月1日	287,582	287,721
員工限制權利新股	(36)	(139)
6月30日	287,546	287,582

2. 本公司民國 109 年 6 月 17 日經股東會決議發行限制員工權利新股，民國 110 年 8 月 20 日為新股發行暨增資基準日，共發行 5,358 仟股，為無償發行，發行價格為每股新台幣 0 元，本次發行普通股之權利義務除員工達成既得條件前限制股份之轉讓權利外，其餘與其他已發行普通股相同。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	限制員工 權利新股
112年1月1日	\$ 1,108,896	\$ 132,432	\$ 97,738	\$ 4,068
限制員工權利新股	419	-	-	(419)
112年6月30日	\$ 1,109,315	\$ 132,432	\$ 97,738	\$ 3,649

	發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	限制員工 權利新股
111年1月1日	\$ 1,105,860	\$ 132,432	\$ 97,738	\$ 3,818
限制員工權利新股	140	-	-	1,250
111年6月30日	\$ 1,106,000	\$ 132,432	\$ 97,738	\$ 5,068

(二十) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，每年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款，彌補以往年度虧損，次就其餘額提存 10% 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積，已達實收資本總額時，不在此限。必要時得依規定提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分派案，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司分配盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
3. 本公司股利政策之執行方式，需考量公司未來之資本預算規劃，與滿足股東對現金流入之需求，暨確保市場競爭力等相關因素，其中現金股利應不低於股東紅利總額 10%。

4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
5. 民國 111 年 6 月 21 日經股東會決議以盈餘分派股利為\$287,582。民國 112 年 6 月 28 日經股東會決議民國 111 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 0.45 元，股利總計\$129,396。
6. 有關員工及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十七)。
7. 本集團民國 111 年度處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具，因而調整保留盈餘\$261,773，相關說明請詳附註六(三)。

(二十一) 其他權益項目

	112年			
	國外營運 機構財務 報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現損益	員工未賺得 酬勞	總計
1月1日	(\$ 205,108)	(\$ 350,956)	(\$ 14,778)	(\$ 570,842)
外幣換算差異數：				
－集團	(38,870)	-	-	(38,870)
評價調整	-	70,328	-	70,328
發行限制員工權利新股：				
－認列酬勞成本	-	-	7,320	7,320
6月30日	(\$ 243,978)	(\$ 280,628)	(\$ 7,458)	(\$ 532,064)
	111年			
	國外營運 機構財務 報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現損益	員工未賺得 酬勞	總計
1月1日	(\$ 343,862)	(\$ 511,717)	(\$ 43,110)	(\$ 898,689)
外幣換算差異數：				
－集團	154,306	-	-	154,306
評價調整	-	(59,654)	-	(59,654)
評價調整轉出至保留盈餘	-	261,773	-	261,773
發行限制員工權利新股：				
－認列酬勞成本	-	-	19,044	19,044
6月30日	(\$ 189,556)	(\$ 309,598)	(\$ 24,066)	(\$ 523,220)

(二十二)營業收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 1,024,608	\$ 1,392,984
勞務收入	74,878	75,782
	<u>\$ 1,099,486</u>	<u>\$ 1,468,766</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 1,880,384	\$ 2,330,829
勞務收入	147,994	180,915
	<u>\$ 2,028,378</u>	<u>\$ 2,511,744</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要事業群：

112年4月1日至6月30日	光電產品事業部	策略投資事業部	合計
部門收入	\$ 1,506,524	\$ 278,333	\$ 1,784,857
內部部門交易之收入	(579,287)	(106,084)	(685,371)
外部客戶合約收入	<u>\$ 927,237</u>	<u>\$ 172,249</u>	<u>\$ 1,099,486</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 852,359	\$ 172,249	\$ 1,024,608
隨時間逐步認列之收入	<u>74,878</u>	<u>-</u>	<u>74,878</u>
	<u>\$ 927,237</u>	<u>\$ 172,249</u>	<u>\$ 1,099,486</u>
111年4月1日至6月30日	光電產品事業部	策略投資事業部	合計
部門收入	\$ 1,773,302	\$ 571,951	\$ 2,345,253
內部部門交易之收入	(641,835)	(234,652)	(876,487)
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,131,467</u>	<u>\$ 337,299</u>	<u>\$ 1,468,766</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 1,055,685	\$ 337,299	\$ 1,392,984
隨時間逐步認列之收入	<u>75,782</u>	<u>-</u>	<u>75,782</u>
	<u>\$ 1,131,467</u>	<u>\$ 337,299</u>	<u>\$ 1,468,766</u>
112年1月1日至6月30日	光電產品事業部	策略投資事業部	合計
部門收入	\$ 2,671,903	\$ 607,648	\$ 3,279,551
內部部門交易之收入	(1,012,029)	(239,144)	(1,251,173)
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,659,874</u>	<u>\$ 368,504</u>	<u>\$ 2,028,378</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 1,511,880	\$ 368,504	\$ 1,880,384
隨時間逐步認列之收入	<u>147,994</u>	<u>-</u>	<u>147,994</u>
	<u>\$ 1,659,874</u>	<u>\$ 368,504</u>	<u>\$ 2,028,378</u>

111年1月1日至6月30日	光電產品事業部	策略投資事業部	合計
部門收入	\$ 3,058,076	\$ 987,901	\$ 4,045,977
內部部門交易之收入	(1,136,502)	(397,731)	(1,534,233)
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,921,574</u>	<u>\$ 590,170</u>	<u>\$ 2,511,744</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 1,740,659	\$ 590,170	\$ 2,330,829
隨時間逐步認列之收入	<u>180,915</u>	<u>-</u>	<u>180,915</u>
	<u>\$ 1,921,574</u>	<u>\$ 590,170</u>	<u>\$ 2,511,744</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
合約負債-預收貨款				
(帳列其他流動負債)	<u>\$ 286,232</u>	<u>\$ 217,004</u>	<u>\$ 162,109</u>	<u>\$ 201,891</u>

3. 期初合約負債本期認列收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
預收貨款	<u>\$ 8,374</u>	<u>\$ 50,175</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
預收貨款	<u>\$ 54,780</u>	<u>\$ 117,583</u>

(二十三) 利息收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
銀行存款利息	<u>\$ 28,485</u>	<u>\$ 2,550</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
銀行存款利息	<u>\$ 42,115</u>	<u>\$ 3,424</u>

(二十四) 其他收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 9,674	\$ 6,153
股利收入	<u>5,440</u>	<u>3,462</u>
	<u>\$ 15,114</u>	<u>\$ 9,615</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 18,302	\$ 13,113
股利收入	<u>5,440</u>	<u>3,462</u>
	<u>\$ 23,742</u>	<u>\$ 16,575</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 92	(\$ 10,946)
外幣兌換利益	62,753	40,985
投資性不動產折舊費用	(593)	(593)
應付款轉列收入	-	11,406
其他利益及損失	4,658	3,451
	<u>\$ 66,910</u>	<u>\$ 44,303</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 597)	(\$ 11,132)
外幣兌換利益	34,789	51,931
投資性不動產折舊費用	(1,186)	(1,186)
應付款轉列收入	-	11,406
其他利益及損失	10,574	7,182
	<u>\$ 43,580</u>	<u>\$ 58,201</u>

(二十六) 財務成本

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
銀行借款	\$ 1,774	\$ 1,145
租賃交易	588	66
	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 1,211</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
銀行借款	\$ 3,581	\$ 2,145
租賃交易	849	149
	<u>\$ 4,430</u>	<u>\$ 2,294</u>

(二十七) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

功能別 \ 期間	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 343,837	\$ 336,263
勞健保費用	21,787	17,027
退休金費用	9,527	9,552
其他用人費用	16,880	15,269
折舊費用(註)	52,178	51,870
攤銷費用	1,805	2,154

功能別 \ 期間	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 642,935	\$ 620,251
勞健保費用	43,239	36,787
退休金費用	19,028	19,817
其他用人費用	34,943	31,201
折舊費用(註)	104,424	104,957
攤銷費用	3,735	4,195

註：民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產折舊費用分別為\$593、\$593、\$1,186 及 \$1,186，表列其他利益及損失。

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工酬勞不低於 8% 且不高於 15%，董事酬勞不高於 1.5%。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$1,401、\$1,303、\$1,401 及 \$1,303，董事酬勞估列金額分別為\$263、\$244、\$263 及 \$244，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 111 年度財務報告認列之員工酬勞\$11,592 及董事酬勞\$2,174 金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用：

所得稅費用組成部分

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
當期所得產生之所得稅	\$ 22,232	\$ 9,239
未分配盈餘加徵	-	6,448
以前年度所得稅低估	9,321	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,975	2,252
所得稅費用	<u>\$ 34,528</u>	<u>\$ 17,939</u>
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
當期所得產生之所得稅	\$ 24,542	\$ 13,457
未分配盈餘加徵	-	6,448
以前年度所得稅低估	9,321	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	12,904	(1,491)
所得稅費用	<u>\$ 46,767</u>	<u>\$ 18,414</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十九) 每股盈餘(虧損)

112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 60,179	284,482	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞		68	
限制員工權利新股		1,315	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 60,179	285,865	\$ 0.21
111年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 31,417	282,556	\$ 0.11
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞		58	
限制員工權利新股		2,632	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 31,417	285,246	\$ 0.11
112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 6,374)	284,509	(\$ 0.02)

111年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 9,785	282,402	\$ 0.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞		58	
限制員工權利新股		2,863	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,785	285,323	\$ 0.03

本公司將限制員工權利新股之潛在普通股列入計算 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稀釋每股虧損時，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之股數計算。

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

112年					
	短期借款	租賃 本金償還	其他 非流動負債	非控制權益	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 353,866	\$ 19,432	\$ 53,771	\$ 355,983	\$ 783,052
籌資現金流量之變動	(10,335)	(8,059)	(169)	(3,213)	(21,776)
其他非現金之變動	-	53,885	(34)	(25,400)	28,451
6月30日	\$ 343,531	\$ 65,258	\$ 53,568	\$ 327,370	\$ 789,727

111年					
	短期借款	租賃 本金償還	其他 非流動負債	非控制權益	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 266,979	\$ 18,598	\$ 56,854	\$ 301,590	\$ 644,021
籌資現金流量之變動	35,409	(6,727)	73	20,000	48,755
其他非現金之變動	-	(117)	3,866	20,195	23,944
6月30日	\$ 302,388	\$ 11,754	\$ 60,793	\$ 341,785	\$ 716,720

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
禾蒼科技股份有限公司(禾蒼)	關聯企業
BESTMOMENT TECHNOLOGY PTE. LTD. (BESTMOMENT TECHNOLOGY)	關聯企業
能率創新股份有限公司(能率創新)	其他關係人
應華工業股份有限公司(應華工業)	其他關係人
SHINE TRADE INTERNATIONAL LTD. (SHINE TRADE)	其他關係人
台芝國際股份有限公司(台芝)	其他關係人
東莞承光五金製品有限公司(東莞承光)	其他關係人
東莞亞昕精密塑膠有限公司(東莞亞昕)	其他關係人
佳能國際股份有限公司(佳能國際)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

下列資訊係以其具關係人身份時之往來交易金額揭露。

1. 營業收入

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
商品銷售：		
- 關聯企業	\$ 23,182	\$ 16,608
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
商品銷售：		
- 關聯企業	\$ 41,107	\$ 27,724

商品及勞務係按一般商業條款和條件向關聯企業銷售。

2. 進貨

	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日
商品購買：		
- 關聯企業	\$ 648	\$ 824
- 其他關係人	5,719	6,411
	\$ 6,367	\$ 7,235
	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
商品購買：		
- 關聯企業	\$ 716	\$ 3,064
- 其他關係人	9,151	10,513
	\$ 9,867	\$ 13,577

商品及勞務係按一般商業條款和條件向關聯企業及其他關係人購買。

3. 應收關係人款項

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應收帳款：			
-關聯企業	\$ 16,999	\$ 20,366	\$ 20,129
-其他關係人	-	7,335	-
	<u>\$ 16,999</u>	<u>\$ 27,701</u>	<u>\$ 20,129</u>

應收關係人款項主要來自銷售，收款期限係按一般商業條款和條件。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

4. 應付關係人款項

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應付帳款：			
-關聯企業	\$ 113	\$ 37	\$ 355
-其他關係人	8,408	7,836	11,259
	<u>\$ 8,521</u>	<u>\$ 7,873</u>	<u>\$ 11,614</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，付款期限係按一般商業條款和條件。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年4月1日至6月30日</u>	<u>111年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,968	\$ 5,029
退職後福利	126	162
股份基礎給付	272	703
	<u>\$ 5,366</u>	<u>\$ 5,894</u>
	<u>112年1月1日至6月30日</u>	<u>111年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,693	\$ 9,634
退職後福利	294	344
股份基礎給付	544	1,405
	<u>\$ 10,531</u>	<u>\$ 11,383</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>	
房屋及建築	\$ 18,841	\$ 19,811	\$ 20,432	銀行借款
使用權資產-土地	2,407	2,532	2,630	銀行借款
	<u>\$ 21,248</u>	<u>\$ 22,343</u>	<u>\$ 23,062</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量			
之金融資產	\$ 3,580,542	\$ 3,698,485	\$ 3,670,238
存出保證金	11,461	12,937	16,731
	<u>\$ 3,592,003</u>	<u>\$ 3,711,422</u>	<u>\$ 3,686,969</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量			
之金融負債	\$ 1,819,225	\$ 1,840,041	\$ 2,237,165
存入保證金	8,215	8,384	4,587
	<u>\$ 1,827,440</u>	<u>\$ 1,848,425</u>	<u>\$ 2,241,752</u>
租賃負債	<u>\$ 65,258</u>	<u>\$ 19,432</u>	<u>\$ 11,754</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金。

分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之帳面金額請詳附註六(二)及(三)。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2)風險管理工作由本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部授權執行或代各子公司就其匯率風險進行避險。
- C. 本集團財務部之風險管理政策係針對未來一季每一主要貨幣的淨風險部位（主要為出口銷售、存貨採購及加工費支出）進行避險。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資以大陸地區為主，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，在必要時候將透過以相關外幣計價之交易來管理。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年6月30日						
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析		
			(新台幣)	變動幅度	影響損益	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 84,691	31.14	\$ 2,637,278	1%	\$ 26,373	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 8,958	31.14	\$ 278,952	1%	\$ 2,790	
美金：人民幣	6,230	7.2257	194,004	1%	1,940	

111年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 91,936	30.71	\$ 2,823,355	1%	\$ 28,234	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 14,929	30.71	\$ 458,470	1%	\$ 4,585	
美金：人民幣	6,993	6.9647	214,769	1%	2,148	
111年6月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 104,897	29.72	\$ 3,117,539	1%	\$ 31,175	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 18,783	29.72	\$ 558,231	1%	\$ 5,582	
美金：人民幣	6,392	6.7114	189,978	1%	1,900	

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，民國112年及111年4月1日至6月30日暨民國112年及111年1月1日至6月30日之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益\$62,753、利益\$40,985、利益\$34,789及利益\$51,931。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國112年及111年1月1日至6月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$1,627及\$1,612；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$65,354及\$63,384。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之銀行借款，使集團暴露於現金流量利率風險。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$1,718 及 \$1,512，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依相關管理辦法按內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團假設當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- D. 本集團依照過往經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型及客戶信用評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史與現實資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。根據上述之考量及資訊，本集團不預期會受損失率而產生任何重大應收帳款的備抵損失。

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 180天以上	合計
<u>112年6月30日</u>					
預期損失率	0.36%	3.31%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 385,484	\$ 12,014	\$ -	\$ 20	\$ 397,518
備抵損失	\$ 1,393	\$ 398	\$ -	\$ 20	\$ 1,811

	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 180天以上	合計
<u>111年12月31日</u>					
預期損失率	0.40%	5.20%	100.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 468,331	\$ 4,752	\$ 2,224	\$ 16,484	\$ 491,791
備抵損失	\$ 1,877	\$ 247	\$ 2,224	\$ 16,484	\$ 20,832
	未逾期	逾期 1-90天	逾期 91-180天	逾期 180天以上	合計
<u>111年6月30日</u>					
預期損失率	0.26%	7.60%	100.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 440,919	\$ 52,345	\$ 1,605	\$ 300	\$ 495,169
備抵損失	\$ 1,149	\$ 3,976	\$ 1,605	\$ 300	\$ 7,030

另本集團民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日應收帳款分別為\$338,031、\$323,581 及\$519,563 進行個別評估而認列減損損失之備抵損失分別為\$2,649、\$1,813 及\$2,675。

H. 集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 22,645	\$ 8,108
提列減損損失	-	1,595
減損損失迴轉	(18,182)	-
匯率影響數	(3)	2
6月30日	\$ 4,460	\$ 9,705

I. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之金融資產（原始到期日超過 3 個月之定期存款），信用風險評等等級為按 12 個月預期信用損失金額衡量，由於本集團之履約他方均係信用良好之銀行，無重大之履約疑慮，故無重大信用風險。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日本集團未動用借款額度，其相關額度及明細如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
固定利率			
一年內到期	\$ 3,090,094	\$ 3,088,336	\$ 3,212,340

D. 本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。本集團之非衍生性金融負債，其中短期借款、應付帳款、其他應付款、租賃負債-流動為一年以下，存入保證金、租賃負債-非流動為一年以上。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：	112年6月30日	
	一年以內	一年以上
租賃負債	\$ 20,673	\$ 50,830

非衍生金融負債：	111年12月31日	
	一年以內	一年以上
租賃負債	\$ 8,619	\$ 13,031

非衍生金融負債：	111年6月30日	
	一年以內	一年以上
租賃負債	\$ 11,862	\$ -

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收帳款、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

112年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 16,270	\$ -	\$ -	\$ 16,270
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	384,992	-	268,543	653,535
合計	<u>\$ 401,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 268,543</u>	<u>\$ 669,805</u>
111年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 16,175	\$ -	\$ -	\$ 16,175
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	352,190	-	244,840	597,030
合計	<u>\$ 368,365</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 244,840</u>	<u>\$ 613,205</u>
111年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 16,117	\$ -	\$ -	\$ 16,117
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	342,695	-	291,146	633,841
合計	<u>\$ 358,812</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 291,146</u>	<u>\$ 649,958</u>

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
6. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
7. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
8. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
9. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	112年	111年
1月1日	\$ 244,840	\$ 327,446
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工資未具投實現評價損益	37,525 (	21,886)
本期出售	(15,000)	-
本期減資退回	- (	20,000)
匯率影響數	1,178	5,586
6月30日	<u>\$ 268,543</u>	<u>\$ 291,146</u>

10. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
11. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

12. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 226,388	淨資產 價值法	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	\$ 42,155	市價法	缺乏市場流 動性折價	-	缺乏市場流動 性折價越高， 公允價值越低
	111年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 206,515	淨資產 價值法	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	\$ 38,325	市價法	缺乏市場流 動性折價	-	缺乏市場流動 性折價越高， 公允價值越低
	111年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 276,146	淨資產 價值法	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	\$ 15,000	市價法	缺乏市場流 動性折價	-	缺乏市場流動 性折價越高， 公允價值越低

13. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		112年6月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	淨資產價值法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,264	(\$ 2,264)	
權益工具	市場法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 422	(\$ 422)	

			111年12月31日					
			<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>			
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>		
金融資產								
權益工具	淨資產價值法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,065	(\$ 2,065)		
權益工具	市場法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 383	(\$ 383)		
			111年6月30日					
			<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>			
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>		
金融資產								
權益工具	淨資產價值法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,761	(\$ 2,761)		
權益工具	市場法	±1%	\$ -	\$ -	\$ 150	(\$ 150)		

(以下空白)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投公司應揭露資訊，係依被投資公司民國 112 年 6 月 30 日經會計師核閱或自行編製之財務報表，且下列與子公司間交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之間業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之營運部門以經營策略為分類基礎，公司營運及組織劃分亦皆以經營策略為區分。現行公司經營策略主要劃分為光電產品及策略投資事業部。本公司以光電產品之生產買賣為主；策略投資事業部主要係光學原件設計與製造之產銷。

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

112年1月1日至6月30日				
	光電產品事業部	策略投資事業部	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>				
外部客戶收入	\$ 1,659,874	\$ 368,504	\$ -	\$ 2,028,378
內部客戶收入	1,012,029	239,144	(1,251,173)	-
部門收入	<u>\$ 2,671,903</u>	<u>\$ 607,648</u>	<u>(\$1,251,173)</u>	<u>\$ 2,028,378</u>
部門損益	<u>(\$ 42,840)</u>	<u>(\$ 47,235)</u>	<u>\$ 1,734</u>	<u>(\$ 88,341)</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 57,820</u>	<u>\$ 51,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,345</u>
<u>部門資產</u>				
可辨認資產	<u>\$ 6,879,471</u>	<u>\$ 1,068,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,947,649</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				653,535
採用權益法之投資				72,894
公司一般資產				93,683
資產合計				<u>\$ 8,767,761</u>
資本支出	<u>\$ 30,860</u>	<u>\$ 27,009</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,869</u>

111年1月1日至6月30日				
	光電產品事業部	策略投資事業部	調整及沖銷	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 1,921,574	\$ 590,170	\$ -	\$ 2,511,744
內部客戶收入	1,136,502	397,731	(1,534,233)	-
部門收入	\$ 3,058,076	\$ 987,901	(\$ 1,534,233)	\$ 2,511,744
部門損益	(\$ 49,931)	\$ 19,508	\$ 60	(\$ 30,363)
部門損益包含：				
折舊及攤銷	\$ 67,261	\$ 43,077	\$ -	\$ 110,338
部門資產				
可辨認資產	\$ 7,145,141	\$ 1,086,775	\$ -	\$ 8,231,916
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				633,841
採用權益法之投資				66,142
公司一般資產				101,203
資產合計				\$ 9,033,102
資本支出	\$ 9,773	\$ 14,296	\$ -	\$ 24,069

(三) 部門損益之調節資訊

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後營業		
淨損	(\$ 88,341)	(\$ 30,363)
採權益法之關聯企業及合資		
損益之份額	6,059	3,837
財務成本-淨額	(4,430)	(2,294)
其他項目	109,437	78,200
繼續營業部門稅前淨利	\$ 22,725	\$ 49,380

佳能企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
1	一品光學工業股份有限公司	中山市三信精密工業有限公司	2	\$ 145,887	\$ 22,360	\$ 21,548	\$ -	\$ -	7.39	\$ 145,887	Y	N	Y	-

註1： 編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2： 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3： 總最高限額

係依本公司背書保證作業程序規定，本公司對外背書保證總額以不逾本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

係依子公司(一品光學工業股份有限公司)背書保證作業程序規定，本公司對外背書保證總額以不逾本公司(一品光學工業股份有限公司)最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限，

對單一企業最高限額

係依本公司背書保證作業程序規定，本公司對外背書保證總額以不逾本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

係依子公司(一品光學工業股份有限公司)背書保證作業程序規定，本公司對外背書保證總額以不逾本公司(一品光學工業股份有限公司)最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

上表原幣金額若為外幣者，係以民國112年第二季財務報告匯率換算為新台幣；112年6月30日之即期匯率為USD/TWD 31.14、RMB/TWD 4.3096。

註4： 當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5： 應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6： 應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7： 屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
佳能企業(股)公司	能率創新(股)公司股票	該公司為本公司法人董事	註5	17,264,223	\$ 384,992	10.22	\$ 384,992	-
佳能企業(股)公司	能率壹創業投資(股)公司股票	本公司為該公司法人監察人	註5	3,363,010	22,736	10.70	22,736	-
佳能企業(股)公司	能率亞洲資本(股)公司股票	-	註5	8,000,000	95,779	5.189	95,779	-
佳能企業(股)公司	能率亞洲資本貳卓越轉型成長有限合夥	-	註5	-	55,532	5.92	55,532	-
佳能企業(股)公司	厚德生醫創業投資(股)公司股票	-	註5	3,000,000	48,603	4.848	48,603	-
佳能企業(股)公司	凱銳光電(股)公司股票	-	註5	500,000	42,155	0.980	42,155	-
佳能投資(股)公司	中國信託華盈貨幣市場基金	-	註6	1,447,007.9	16,270	-	16,270	-
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	REVL Inc.	-	註5	367,726	-	-	-	-
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	ATTONICS SYSTEMS PTE. LTD.	-	註5	11,678	3,738	13.21	3,738	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動。

註6：透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

佳能企業股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國112年1月1日至6月30日

附表三
 單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		備註（註2）
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
佳能企業(股)公司	東莞能率科技有限公司	聯屬集團公司	進 貨	\$ 791,505	76.96	雙方議定之	-	-	(\$ 405,427)	(79.28)	-
東莞能率科技有限公司	佳能企業(股)公司	聯屬集團公司	(銷 貨)	(791,505)	68.78	雙方議定之	-	-	405,427	63.58	-
ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	佳能企業(股)公司	聯屬集團公司	進 貨	137,645	96.87	雙方議定之	-	-	(140,261)	(91.49)	-
佳能企業(股)公司	ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	聯屬集團公司	(銷 貨)	(137,645)	9.46	雙方議定之	-	-	140,261	29.19	-
一品光學工業(股)公司	南京長明光電科技有限公司	聯屬集團公司	進 貨	186,017	66.09	月結90~120天	-	-	(87,222)	68.08	-
南京長明光電科技有限公司	一品光學工業(股)公司	聯屬集團公司	(銷 貨)	(186,017)	64.87	月結90~120天	-	-	87,222	53.22	-

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。
 註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。
 註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

佳能企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵呆帳金 額
					金額	處理方式		
東莞能率科技有限公司	佳能企業(股)公司	聯屬集團公司	\$ 405,427	3.45	-	-	\$ 156,725	-
佳能企業(股)公司	ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	聯屬集團公司	140,261	3.82	-	-	-	-

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。
註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

佳能企業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	本公司	東莞能率科技有限公司	1	進貨	\$ 791,505	-	39
0	本公司	東莞能率科技有限公司	1	應付帳款	405,427	-	5
0	本公司	ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	1	銷貨	137,645	-	7
0	本公司	ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	1	應收帳款	140,261	-	2
1	一品光學工業(股)公司	南京長明光電科技有限公司	3	進貨	186,017	-	9
1	一品光學工業(股)公司	南京長明光電科技有限公司	3	應付帳款	87,222	-	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

佳能企業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國112年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2)及3)	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
佳能企業(股)公司	ABILITY ENTERPRISE (BVI)CO., LTD.	英屬維京群島	控股公司	\$ 852,156	\$ 852,156	-	100.00	\$ 1,607,372	\$ 26,133	\$ 26,133	子公司
佳能企業(股)公司	佳能投資(股)公司	台灣	一般投資事項	13,000	13,000	1,300,000	100.00	16,420	72	72	子公司
佳能企業(股)公司	奇卓科技(股)公司	台灣	數位監控系統之研發	140,000	140,000	7,000,000	100.00	5,914	32	32	子公司
佳能企業(股)公司	一品光學工業(股)公司	台灣	光學產品電子零組件之買賣	421,288	421,288	12,888,334	54.61	129,533	(45,020)	(24,586)	子公司
佳能企業(股)公司	佳新科技(股)公司	台灣	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	30,000	30,000	3,000,000	60.00	12,830	(17,198)	(10,319)	子公司
佳能企業(股)公司	禾蒼科技(股)公司	台灣	專業影像監視與遠程監控解決方案，攝影機與伺服器安裝。	21,000	21,000	1,500,000	30.00	32,211	17,575	5,272	-
佳能企業(股)公司	BESTMOMENT HOLDINGS PTE. LTD.	新加坡	控股公司	36,671	36,671	1,723,110	25.00	40,683	3,145	786	-
佳新科技(股)公司	ABILITY TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	越南	電腦及其週邊設備、家用電子產品、通訊設備、光學儀器設備製造	31,313	31,313	-	100.00	5,083	(17,189)	-	孫公司
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	EVER PINE INTERNATIONAL LTD. (BVI)	英屬維京群島	小型馬達之精密金屬及塑膠零配件、照相機塑膠外殼、光學儀器保險套等之買賣及進出口。	63,034	63,034	-	27.02	-	-	-	-

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2)及3)	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
一品光學工業(股)公司	ALL VISION HOLDING LTD.	薩摩亞	控股公司	\$ 516,527	\$ 516,527	\$ 15,236,910	100.00	\$ 210,551	(\$ 5,964)	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	E-PIN OPTICAL INDUSTRY(M.)SDN BHD	馬來西亞	生產精密鏡片	45,700	45,700	5,000,000	100.00	140	(6)	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD.	馬來西亞	生產精密鏡片	659,334	659,334	72,243,894	100.00	9,700	206	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	佳品投資(股)公司	台灣	投資公司	66,000	66,000	6,600,000	100.00	62,234	(328)	-	孫公司
佳品投資(股)公司	CHIA PING LIMITED	薩摩亞	控股公司	37,713	37,713	1,350,000	100.00	34,609	(817)	-	孫公司
ALL VISION HOLDING LTD.	EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION	巴拿馬	控股公司	192,006	192,006	58,494	100.00	290,089	12,006	-	孫公司
ALL VISION HOLDING LTD.	E-SKY HOLDING LTD.	模里西斯	控股公司	396,901	396,901	14,338,918	100.00	(76,414)	(17,971)	-	孫公司

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：該欄係以係以112年1月1日至6月30日之平均匯率USD/NTD 30.5633進行換算。

註4：奇卓科技股份有限公司已送法院申請解散清算核准，尚待法院核准中。

佳能企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國112年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間 接投資之 持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面金 額	截至本期止 已匯回投資 收益	備註
					匯出	收回							
東莞能率科技有限公 司	電子靜相照相機 之產銷	\$ 1,792,420	2	\$ 1,546,206	-	-	\$ 1,546,206	\$ 27,571	100.00	\$ 27,571	\$ 1,586,196	-	(2)B及註6
南京長明光電科技有 限公司	開發、生產光學 組件	330,909	2	130,881	-	-	130,881	21,652	30.28	6,556	290,089	-	(2)C及註7
威海天下光電有限公 司	開發、生產各種 精密光學鏡片	42,664	2	37,948	-	-	37,948	-	54.61	-	-	-	(2)C及註7
中山市三信精密工業 有限公司	開發、生產各種 精密光學鏡片	325,560	2	211,836	-	-	211,836	(17,970)	54.61	(9,813)	(76,591)	-	(2)C及註8
南京一品光電科技有 限公司	開發、生產各種 精密光學鏡片	229,114	2	52,761	-	-	52,761	(1)	39.44	(1)	170	-	(2)C及註8
深圳市佳品光學科技 有限公司	經營光學鏡頭及 零件	37,954	2	37,917	-	-	37,917	(817)	54.61	(446)	34,609	-	(2)C及註9

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
本公司與一品光學工 業(股)公司	\$ 2,017,549	\$ 2,286,395	\$ 3,824,624

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表
 - C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：上列轉投資大陸地區資訊自台灣匯出累積投資金額，未包含未具控制力之轉投資事業（東莞廣通事務機有限公司），合計投資金額為美金2,633仟元。

註5：東莞能率科技有限公司本期期末自台灣匯出累積投資金額為新台幣1,546,206仟元(美金51,985仟元)，未包含機器設備作價投資美金9,871仟元。

註6：係透過ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.

註7：係透過EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION

註8：係透過E-SKY HOLDING LTD.

註9：係透過CHIA PING LIMITED

佳能企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國112年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
南京長明光電科技有限公司	(\$ 186,017)	(9)	-	-	(\$ 87,222)	(1)	-	-	-	-	-	-	-

佳能企業股份有限公司

主要股東資訊

民國112年6月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
和碩聯合科技股份有限公司	33,135,300	11.52%
能率創新股份有限公司	28,591,000	9.94%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無 實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券 交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具 有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。